

中国における日本語教育

李 翠 霞

キーワード

- 日本語教育 : Japanese language education
グローバル化 : globalization
中日関係 : China-Japan relationship
国際理解 : international understanding
異文化交流 : cross-cultural exchange

はじめに

1972年9月29日中日国交回復以来、中国では日本語ブームが湧き上がり、34年後の今日も衰えを見せない。現在の日本語教育は34年前のそれと比べ、環境、条件、レベルなど多方面にわたり大きく変化し、顕著な成果をあげている。中国で日本語教育が端を発した明代（1368年～1644年）のころと比べると、雲泥の差とも言えよう。しかし、改善しなければならない課題も多く、教育改革の重要な内容の一つになっている。本論では、大学の日本語教育を中心に、中国における日本語教育の現状を分析し、ボーダーレス化・グロー

バル化時代の日本語教育のあり方を探ってみたいと思う。

1. 概況

二十数年前の中国の「改革開放」政策に伴い、日本語教育は学校教育、学校教育外共に著しい発展を見せている。

(1) 学校教育における日本語教育

ここ十数年来、大学進学の際、外国語は最もホットな選択対象の一つとなり、日本語はそのうち英語に次いで2位となっていた。「小語種」試験¹⁾の場合は日本語が1位になったこともあり、応募者50人に対して受け入れ1人というほどの人気であった。

中日国交正常化以来、中学、高校でも日本語教育が開始されたため、1978年からは日本語も大学入試科目に制定されるようになり、大学の日本語学部では、レベルによるクラス分けを行っているところもある。

大学には日本語専攻以外の学生が大勢いる。しかし、日本語専攻以外の学生で日本語を第1外国語或いは第2外国語として選択している学生も多く、長年来この分野でも日本語は英語に次ぐ第2の外国語の地位を確立している。

1999年以来、中国では大学教育も「学生募集定員を広げ、エリート教育から大衆教育へ転換する」という方針に変わり、大学定員が大幅に増えた。高等職業教育（短大）も正規の大学に設置されるようになり、その第一期の新設科目にも英語と日本語が選ばれている。各大学の日本語学科も新設や既存学科の定員増で学生が急増している。

(2) 学校教育外における日本語教育

学校教育外における日本語教育の広がりも凄まじいもので、就職先での再教育の場合、外国語は必須のものとなっており、英語か日本語は欠かせない

中国における日本語教育

ものになっている。

アマチュア教育としては、テレビやラジオの日本語教育が盛んである。職場で日本語への需要が高まっているため、何とかして身につけようと必死になっている様子が伺える。その他日本文化知識に興味を持っている人、日本に留学したい人、大学や資格試験の受験準備をしている人、日本観光旅行に行きたい人、同じく漢字を使っているので学びやすいと思う人、日本のアニメが好きだからという人、カラオケが上手に歌えるようになりたいと考える人など様々であるが、統計によると、テレビやラジオの日本語講座で勉強している人のうち、最年少者は8歳、最年長者は73歳ということである。

また、書店には、教科書、VCD・DVDなどによる独習用教材も多く並び、それで自学自習している人も少なくない。

(3) 中国における日本語学習者・日本語教師・日本語教育機関

2003年日本国際交流基金が行った「海外日本語教育機関調査」²⁾によると、日本以外の120カ国・7地域における日本語学習者は235万人を超えており、第1位は韓国(89万4131人;37.9%)、第2位は中国(38万7924人;16.5%)、第三位はオーストラリア(38万1954人;16.2%)であった。中国38万7924人のうちでは、高等教育20万5841人、初等・中等教育7万9661人、学校教育外10万2422人である。

中国における日本語教師は6031人、そのうち高等教育3437人、初等・中等教育1106人、学校教育外1488人となっている。

中国の日本語教育機関は計936カ所で、そのうち高等教育475カ所、初等・中等教育302カ所、学校教育外159カ所である。

2. 外国語学習の時代性

午後7時になる。NHKアナウンサーの声が響く。「こんばんは。ニュース・

セブンです」。いつごろから変わったのだろう。以前は「7時のニュースです」だったように思われる。

家電製品カメラコーナーへ行くと、デジカメがいっぱい並んでいる。それに伴うなじみのない言葉——メモリースティック、SDカードなどが次々と耳に入ってくる。一般カメラ用フィルムなどは、いつからか姿を消している。

長年日本にいる人なら、前記のことはごく自然な成り行きであるかもしれないが、5年も10年も日本を離れていた人にとっては、新鮮な感じを与えられる。外国語の学習もいち早くそれらの変化に追いついていかなければならない。

そのデジカメだが、800万画素、1000万画素だの今では誇っているものも、そのうちは何かに取って代わっていかれるかもしれない。そう、携帯電話である。携帯電話は今その機能をぐんぐん広げ、高性能デジカメの役割までも果たすようになった。つまり、デジカメは、いまや携帯電話の付属品となりつつあるのである。

大学での外国語専攻科目も、いまではデジカメと似たような危機感がある。それが、今中国各大学で論争中の「外国語は道具論」である。ボーダーレス化・グローバル化に歩み寄っていくにつれ、外国語は他の専門科目の付属品となってしまう可能性が大である。

また、外国語学習の門戸は今開かれている。外国人による外国語教室、外国人家庭教師による個人指導など、学校外でネイティブ教師に外国語を学べるチャンスが非常に多くなってきている。大学在学中に1年～2年外国に留学させることも今では稀なことではない。一人っ子の息子や娘のためなら、そのくらいの費用は問題としない家庭が多いのである。このような学生は、帰国後大学でより多くのものを学ぼうと、大学や教師に要求する。

昔の時代では考えられなかったことである。

3. 社会のニーズに応える学校日本語教育改革

(1) 高等教育

① 授業改革

1980年代に高等教育日本語教育の「教学大綱」(シラバス)整頓が始められ、1990年代には、その結果を受けて、日本語専攻の基礎段階(1,2年生)用と非専攻の第1外国語、第2外国語のシラバスが完成し、それに準拠した教科書・教材が次々に出版された。2000年には日本語専攻高学年(3,4年生)用のシラバスも完成し、非専攻第1外国語のシラバスも改訂されている。

近年来、外国語はあくまでも「道具」でしかないという視点から、各大学では、好みにより、日本語専攻の学生に経済、ビジネス、観光、国際関係、文化などいずれかの知識を選択科目として取らせている。「外国語+専門知識」がそのパターンである。卒業論文のテーマも、以前は日本語学、文学がほとんどだったのが、最近では経済、観光、国際関係などを選ぶ学生が増えている。また、日本語専攻と同時に、土・日や夏休み・冬休みを利用して他の大学で経済学、国際関係などを学び、四年間で2つの学位をもらえる可能性もでてきた。

非外国語専攻の学生の学習パターンは「専門科目+外国語」。多言語教育政策の推進のもとで、第1外国語を英語とし、3年生から日本語を第2外国語とする学生が増えている。現在、理工科、医学科などの大学での外国語への重視度は外国語大学の第2外国語への重視度をはるかに上回っていると言ってもよい。したがって、非外国語専攻の学生の第1外国語や第2外国語のレベルも著しい向上を見せている。

また、社会全体の高学歴志向により、大学院進学希望者が急増している。現在修士課程で日本語専攻を開設している大学・研究機構は約50、博士課程で日本語専攻を設置しているところは5カ所ある。

授業の方法は過去の文法中心を一掃し、聞くことと話すことを最優先とさせ、実用性を高めている。また、5大スキル(聞く、話す、読む、書く、訳

す)の全面的発展を目指し、相手国の社会をはじめ、政治、経済、文化なども幅広く教えている。マルチメディア教室で現地にいるような感覚で授業を展開する。そこでは日本にいらなくても歌舞伎が鑑賞できるし、富士山に登る感覚にもなれるのである。

大学用の教科書によっては、『聴解・会話』付属のCDにMP3が採用されているのもあり、自習用・教授用、さらにはオンラインでの学習にも利用可能なCD-ROMが付いているのもあるので、学習には便利になっている。

IT時代、情報時代の今日では、インターネットによる最新情報も欠かすことのできない教育内容で、授業の初めの5～10分は www.asahi.com などにアクセスさせたりし、常に国内外の情勢に目を向けさせ、友好教育も行う主旨である。このような現代技術の使用による授業への要求は、教育部（日本の文部科学省にあたる）の大学向け「自己点検・自己評価」及び「第三者評価」の基準にも明記されている。

また、実地での授業も行い、「万里の長城」というテーマの本文があれば学生を万里の長城に連れて行き、「先生を訪問する」という本文であれば学生を教師の家に連れて行く。学生に喜ばれる教授方法である。

ネイティブ教師（日本人教師）には、教室での日本語教授のほか、カリキュラム、教材作成に対する助言、中国教師の研修、日本事情の紹介などにも携わってもらっている。

国内外の専門家による学術講座も定期的に行い、学生の視野を広げている。ノーベル文学賞受賞者大江健三郎を北京にお招きし、学生たちも直接講演を聞くことができた。

② 第二の教室

第二の教室とは、授業のほか、学校の教室外で行われる実践、実習のことである。中日間は交流が盛んであるため、各種ボランティアのチャンスが多く、それも国内外にわたるものである。例えば、2004年の「日本大相撲北京場所」期間中は、学生たちが通訳をしたり世話係をしたり、朝青龍や千代大海などと毎日顔をあわせていた。2005年の「愛知万博」には中国の大学生、

大学院生が呼ばれ、中国館のスタッフとして6ヶ月がんばった。その他、各種展覧会、代表団の通訳実習など、幅広く活躍させている。

国際的や全国、全市などの日本語スピーチコンテスト、弁論大会、作文コンクールなどへの参加も奨励されており、優勝し日本へ招待された学生も少なくない。

各大学における「演劇大会」もたいそう見もので、優秀なものは、中央テレビ局などで披露されたりしている。

③ 留学生との交流

「国土 960 万平方メートル」、「人口 13 億」、「東南アジアに活躍する華人・華僑 2000 万人～3000 万人」などということで、中国に留学に来ている学生は年々増えている。中国の外国語専攻の学生にとっては、外国語学習を強化する絶好のチャンスである。中国の学生と留学生との交流には次のようなものが挙げられる。

- (a) 一対一の交流。留学生と中国の学生がペアになって交流する。互いに外国語を学び、論文作成の際は互いに資料を提供したりする。また、普段の会話などにより、相手国の事情をより多く、身近に知ることができる。
- (b) 休日はいっしょに遠足、旅行などを楽しみ、会話能力を高めたりする。
- (c) 演劇大会、新年会などには、お互い応援に行ったり、時には合同で行い、友好を深める。
- (d) 留学生を中国の学生の家へ招待し、いっしょにギョウザを作ったりして中国の家庭雰囲気を感じさせ、夏休みや冬休みには外地にある郷里へも招待し、各地の名所旧跡その他いろいろなところを見てもらう。
- (e) クラブ活動にもいっしょに参加し、京劇、太極拳など、中国独特のものを共に体験する。

以上、中国人学生にとっては学んでいる言葉の国の人から多くのものを学び、留学生にとっては留学期間中国への理解が倍增できる。お互いに「言葉＋友情」で、喜んでもらえる。

④ 日本企業との連携

日本企業との連携も今日大学教育の特徴である。北京第二外国語学院を例にとってみても、トヨタ自動車、第一製薬、イトーヨーカドーなどと幅広い連携を保っている。

トヨタ自動車は、中国における支社に中国の大学卒業生を多数採用している。また、2005年の8月には、中国の大学関係者を日本に招き、トヨタ工場見学や万博にも招待している。

第一製薬は大学院生の実習を受け入れてくれ、日本語学部の卒業生も採用している。

イトーヨーカドー中国支店は中国の国務院が最初に批准した合資商業チェーン店で、1997年10月7日に設立している。その特徴は中国における日本語教育に非常に熱心であることで、設立当時からその事務局を北京第二外国語学院に設けている。主な教育支援項目は次の通り：

- (a) 毎年、全国・全市から中国人日本語教師を集め、日本語講座を行う。
- (b) 中国全土の大学生日本語スピーチコンテストなどを開催する。
- (c) 毎年12月末に全北京市日本語教師忘年会を開く。
- (d) 大学の優秀な学生に奨学金を与える。近年では、北京第二外国語学院日本語学部2～4年生各学年の成績ベストテンの学生に月300元³⁾の奨学金を与えている。

このような企業との連携は各大学でもいろいろな形式で行われている。

ちなみに、現在中国にある日本企業で働く中国人は1000万人にのぼっているという。

(2) 初等・中等教育

小学校で日本語教育を特色としている所は今のところまだ少なく、学生数は全国で約1万人。2001年から試用が始まっていた小学生用教科書『小学日本語教材』全4冊が2003年に完成し、教師用指導書も2004年に完成している。

中等教育で日本語教育を実施している学校は、普通中学（高校も含む）、外

国語学校と職業中学（職業高校も含む）の3種類に大別できる。普通中学と外国語学校の学生は、大学入学試験の際、外国語試験科目は日本語を選ぶことになる。近年では、大学入試問題も読解問題や情報の理解・伝達を重視した問題が増えており、2002年からは聴解問題も採用されているため、もっぱらその対応に力を入れている。職業中学は卒業後企業に就職する者が多く、日本企業などとの連携を保っている。最近は高校卒業後直接日本の大学への留学を希望している学生もいることから、高校間の姉妹校提携も行われている。

中等教育では1986年に『全日制中学日語教学大綱』（中学校用シラバス）を制定し、1996年には『全日制普通高級中学日語教学大綱』（高校用シラバス）を制定した。各々上記の「教学大綱」に準拠した教科書を使用していたが、2001年教育部により、新学習指導要綱『全日制義務教育日語課程標準』（中学校用新シラバス）が、また2003年には『普通高中日語課程標準』（高校用新シラバス）が制定され、各々それに基づく新教科書の試用が始まっている。

4. 教師の研修

教師研修の強化、各学校ではそれを義務付け、昇進その他の条件の一つとされている。1980年以来主な研修の形式は下記の通り：

(1) 高等教育

① 「大平学校」での研修

「大平学校」とは、「中国日語教師培訓班」（日本名称：「在中国日本語研修センター」）の俗称。1980年大平首相の提唱を受けた形で中日両国間政府の合意に基づくもので、1980年～1985年、5年間に計600名の大学日本語教師の再教育を実施した。

② 「北京日本学研究センター」での研修

1985年より「大平学校」が発展的解消する形で「北京日本学研究センター」が設立され、日本語教師の再教育と大学院修士課程の学生の教育を平行して実施するようになっている。また、2001年9月からは大学日本語教師向けの在職修士コースも設立され、1年間の集中講義を受けた後、職場に戻って修士論文を作成する方式をとっている。

③ 大使館、企業などによる教師向け講座への参加

④ 各種関連学会シンポジウム、論文発表と交流

⑤ 訪日研修（教育部出資、姉妹校交流、大学出資、私費などによる）

普通、現職の大学教師は上記5項目のうち、3項目以上の研修は経験しており、個人の研究業績なども含め、日に日に上達していく学生のレベルに対応している。

(2) 初等・中等教育

初等・中等教育の教師についての研修は、各地方の教育学院や教師進修学校が責任を持って行っている。

「中国中高校日本語教師研修会」は1996年に初めて開催され、その年から2002年までの7年間、毎年夏休みの2週間を利用して行われ、第1回から第7回まで、合計約550名の日本語教師が参加した。2002年11月には、中国教育学会外国語教学専門委員会日本語組主催で「中高校日本語教育論文発表会」を開催。また、2003年、2004年とも、「全国中学日本語教師研修会」が行われている。その他、国際交流基金日本語国際センターにより、「中国中等教育日本語教師訪日研修」も実施している。

5. 検定試験、留学制度、教学・研究組織

(1) 各種検定試験

中国における日本語教育

「日本語能力試験」は、日本国内及び海外において、原則として日本語を母語としない人を対象として日本語の能力を測定し、認定することを目的として行う試験。1984年に開始された。現在、日本国内では財団法人日本国際教育支援協会が、日本国外では国際交流基金が現地機関の協力を得て実施している。試験は毎年12月の第一日曜日に1級から4級に分かれて行われる。

中国では1993年から一般公開で実施されており、受験者は年々増える一方で、2005年には17万人⁴⁾を突破し、日本以外で実施された45の国・地域、115の都市の中で最多となっている。2003年以来、応募はオンライン受付方式を導入しているが、試験場や受け入れ人数の制限などにより、早くも応募期間初めの一両日で満員になってしまい、キャンセル待ちをする人、否応なしに居住地以外の都市へ試験に行かせられたりする人も少なくない。

日本語のレベルアップを図るのは、就職のため、昇進のため、検定試験を受けるため、留学のためなど目的こそ違いますが、大変な意欲である。それもそのはず、「日本語能力試験」などはいまや一つの「キャリア・パス」とされているのである。職場によっては、「日本語能力試験」1級の合格証書を持っていれば月給も標準額に200元増し、日本語の証書もあり英語の証書もあれば400元アップなどの政策があるからである。

ここ数年の成績から見ると、中等教育或いは大学の非専攻第2外国語教育で3級、非専攻第1外国語教育で2級、日本語専攻教育では3年生で大多数が1級レベルに達している。

「日本語能力試験」の他、2003年から、教育部や各省・市教育委員会が行う「大学専攻日本語4級試験」（日本語専攻の大学2年生向け）、「大学専攻日本語8級試験」（日本語専攻の大学4年生向け）、「大学日本語4級試験」（非日本語専攻学生向け、社会人も受験可）などの大学生向け日本語レベル試験、2008年北京オリンピックのためのボランティア向け「外国語検定試験」、大学卒業と同等の学歴取得希望者対象の「高等教育自学試験」、昇進試験である「全国職稱日本語等級試験」など、各々年に一度行われている。

(2) 留学制度

中国の教育部では、毎年優秀な人材を各国に送り、国費留学させている。2006年日本に送っている国費留学生は約3500人、2007年にはそれを倍増させ、7000人にも達する予定。

各大学でも姉妹校などの協定により、留学生の交換を行っている。短期や長期など様々だが、単位の交換も認められている。また、「2+2」こと中国正規の大学で2年間日本語を勉強した在學生を日本に送り、3年編入として受け入れてもらう例も少なくない。

北京市その他の都市では、近年来、毎年「留学説明展示会」が開かれている。各国からたくさんの大学が展示会の一角を占め、参加者に大学案内や願書などを配り、説明をする。私費留学を希望する人にとっては、一日で世界各国多数の大学と交渉ができるので、便利な場といえる。展示に来る日本の大学も数多い。日本の少子化により、日本留学がしやすくなっていることは確かである。

(3) 教学・研究組織

① 高等教育

「中国日本語教学研究会」（日本語名称：中国日本語教育研究会）は1980年に設立した全国的な日本語教学・研究組織。「大学日本語教学研究会」は2000年に設立した大学の非専攻日本語教育関係者の全国組織。いずれも今では世界の関連組織と連携し、合同でシンポジウムなどを行っている。時には、日本語圏を飛び出し、英語、フランス語、ドイツ語など日本語以外の外国語の関連組織や、比較文化、翻訳協会などとも交流を重ね、研究を深めている。

また、教育部には日本語専攻・非専攻別の外国語教育指導委員会日本語部門があり、シラバス制定、教材制作、試験問題作成などの指導を行っている。

② 中等教育

中央に中国教育学会外国語教育専門委員会の日本語部門があり、各地の教育委員会や教育学院・教師進修学校及び中等教育教師の指導にあたっている。

6. 中日大学教育環境の違い

中日両国大学の教育環境は異なっているところが多い。

(1) 学生一人あたりが占めるキャンパス面積が違う。

例えば、約 20 万平方メートルの敷地面積のキャンパスに、北京第二外国語学院では学生が 1 万人近くもいるが、日本では「少子化」のためということもあり、その 4 分の 1 程度が普通である。

狭いところに人がたくさんとなると、食堂は込む、テニスやバスケットボールをしたくてもコート空きがない、図書館で勉強するにも早々と席を「占領」しなければならない。少し不便である。しかしこのような環境のもとでは、てきぱきとした性格が養われ、競争心も強くなり、社会に出てからの役に立つこともあるとも言われている。

(2) 生活スタイルが違う。

北京第二外国語学院の学生はほぼ全員が学生寮生活。学内には学生寮のほか教職員家族宿舎があり退職教職員の宿舎もあるが、それとは対比的に、一般日本の大学のキャンパス内には学生寮がなく、むしろ家族宿舎もない。

寮はキャンパス内、そうでなくても近くにあるので、毎日朝 8 時に授業が始まっても遅刻者はほとんどいないし、無断欠席もしにくい。夜 9 時頃まで授業（主に選択科目）が組まれているので、平日アルバイトなどする時間はほとんどない。それ故、授業がなくても教室や寮で勉強することになる。もちろん、土・日や夏休み・冬休みには、アルバイトなども可能となり、家庭教師、企業の通訳・翻訳、学内図書館の手伝いなどを目標とするものが多い。また、教職員家族宿舎もキャンパス内にあるので、大学側や学生からすると便利である、教職員からすれば不自由な点もあるかもしれないが。

(3) キャンパスの環境が違う。

中国の大学のキャンパスには、教学棟、寮、食堂、美容美髪店、クリーニング店、スーパーマーケット、新聞販売店、書店などいろいろあるが、日本の大学では、一般的にいうと、教学・研究一筋である。

「中国の大学は一つの町のような。大学らしくない」と見学に来た外国の大学関係者によく言われる。「中国の大学の学長は、それで教学・研究管理を主とすることができるのか」ともよく聞かれる。実際、学長が教学・研究以外のことで頭を悩ますことが多いこともあるようである。このようなことを避けるためにも、近年来、国の要求により、各大学の教学・研究区と生活区とを分離させるよう、話を進めている。

(4) 学生募集、入学試験と入学率が違う。

中国の大学入試は、全国同じ日に各省市で統一に行われる（6月7日、8日が筆答試験、それから一両日おいた10日ごろが口答試験）。このような中国の大学入試のことを中国ではよく「一次定終生」（一度の試験で一生のことが決まってしまう）と言われている。ちょうどその日に急病になるか急用ができたりして試験に出ることができなくなった場合、次の年まで待つよりしかたがない。普段の成績がよくても、年に一度の入学試験に落ちてしまえば、その年の進学はあきらめなければならない。何度か試験を受けるという可能性がないからである。入学率は、ここ数年、北京では70%程度になったが、全国平均となると14%とかなり低い数字である。

日本では各大学も入学試験を行い、「少子化」などにより、大学・短大の志願者数と定員が一致する「全入時代」が2007年に到来するとされている。

(5) 学習意欲が違う。

中国の学生にとって大学は依然として狭き門。好運にも入学できた学生は自然一生懸命勉強する。また、1999年の大学入学定員拡大政策により2003年から大学卒業生が何倍増となっている中、就職する場合の競争も激しくなっている。そういう実情も踏まえて、全般的に言っても、学生は学習意欲が強

く、がんばり屋が多いように思われる。

環境により、人は変わる。だが、学生は、どのような環境にあっても、良い方向に向かって努力すべし。何事も自分次第であるのである。

7. 問題点と今後の日本語教育

外国語は国際交流の際コミュニケーションの手段である。それ故に、世界情勢の変化や国と国との関係の良し悪しに関わらず、レベルを高めていかなければならない。

(1) 中日関係の影響

「政冷経熱」の中日関係にあるとは言え、貿易や相互訪問による物や人の往来は、絶えたことがない。その間生ずる言葉の往来は、仲がよい時より慎重に、的確に、円滑に行わなければならないことも多々あるだろう。また、国際関係は微妙なもので、今は「冷」でも明日は「熱」に変わるかも知れないのである。その時になって人材の養成に力を入れようとしても間に合わない。外国語学習に「一夜漬け」は通用しないからである。今でこそ、国際理解・異文化交流を深め、「日本語らしい日本語」を目指して、日本語教育を進めていくべきだと思う。

(2) 母語の影響

近年来翻訳資料を読んだり、通訳しているのを聞いたりして感じたことは、母語のレベルである。母語は話せない人はいないし、問題外だと思う人が多いと思うが、それは大間違いである。母語が下手で上手に外国語を訳せない人、通達不順で誤解を招く人など後を絶たない。また、最近では、パソコン等の影響により、文字を正しく書けない人も少なくない。母語は外国語より

先にマスターすべきなのである。

各国には各国自身の言葉の背景がある。それが外国語学習に大きな影響を与えること、必須である。中国は日本と同じ漢字圏の国であるため、日本語教育の成果は、ある面から言えば、欧米諸国と比べ、ひけはとらない。しかし、同じ漢字圏の国だから間違いを起こすということもある。下記の表のような微妙な違いを見逃してしまうのも、よくあることである。

中国語	单	对	况	带	爱	盐	图
日本語	单	对	况	带	愛	塩	図

中国人が日本語を習う時にはどのような特色があるのか。それにより、学習の重点を決め、新しい教材を作り、中国での日本語教育のあり方を考える。今後の日本語教育にはこのような研究が必要であると思われる。

(3) 英語との関連

外来語の使用は年々増えている。国立国語研究所が1956年と1994年の二度、約40年の間隔をおいて、一般の書店や図書館に並ぶ月刊誌や週刊誌を多数選び、その中で用いられた語彙や文字の頻度調査を行った結果、和語が40年間に12.4%減少しているのに引き換え、外来語の比率が40年間に3倍以上増えているのが分かった。1994年からまた12年経った今日、更に増加していること、疑う余地はない。

急増している外来語の中、前記の「ニュース・セブン」、その他「セキュリティ (security=安全)」、「インサイダー (insider=局内者)」、「サイドビジネス (side business=副業)」などなら、少しでも英語を習ったことがある人なら、ちょっと頭を働かせればすぐに分かる。でも、「インフォームド・コンセント (informed consent=納得診療)」、「バリアフリー (barrier free=障壁除去)」などになると、少し理解し難いかも知れない。しかし、一定の英語の基礎があれば覚えやすいものである。グローバル化に向けてカタカナ言葉がよりいっそう多くなることも予想され、この国際的通用性の高い英語を少しは習得してほしいものである。

(4) 日本事情への理解

会話や翻訳の場合、その内容に詳しくれば理解しやすいし、反応も速い。反対にその内容、ことに相手国の事情が分からないと、先ずその内容を理解してから答えたり訳したりすることになるので、反応が鈍い。毎日の世界情勢、その中の中国・日本を知り、両国の各分野の概況を知ってこそ、言葉の運用にも自信を持って迅速に行うことができるのである。つまり、外国語学習に文化理解を取り込むこと。その近道は相手国で滞在する機会をつくること。発音、習慣、国の事情などは本場でこそ真に学び取れるものなのである。多言語・他文化共生が世界的に進展している今日、積極的に足を伸ばして知識を広めることが大切であると思える。

(5) 日本語教育の体系作り

世界的において日本語教育が近年来盛んになっているとは言え、英語やフランス語のように、シラバス・カリキュラムの整備、教材や教授法の開発、学習成果の国際共通評価法の整備などが体系的に行われていない。中国においても、日本語教科書・教材の不足、教材・教授法情報の不足、施設・設備の不十分と思われるところが指摘されているし、各種検定試験も改善しなければならないところがある。日本語教育者として、やらねばならないことが山ほどあるのである。

おわりに

私は中国の首都師範大学を卒業し、大阪外国語大学での留学も経験している。卒業後三十余年来、中国の大学で外国語教育に携わり、外国人教師として日本のいくつかの大学で教鞭を執ったこともある。ということで、語学とは切っても切れない関係にあるのだが、外国語の勉強には欠かせないものがいくつかあるように思える。

1. 聞くことと話すことを優先させ、読むことと書くことも重要視すること。
2. インターネットやDVDなど現代技術を応用して学ぶこと。
3. 学んだものはより多く使うこと。何度も使用してこそ、自分のものになることができる。
4. 学んでいる言葉の国を愛し、外国語の勉強を好きになること。「好きこそ物の上手なれ」。
5. グローバル化社会では、言語文化学習やコミュニケーション能力が大切である。しかし、言語学習≠言語文化学習、言語能力≠コミュニケーション能力であるゆえ、意識してその方面の知識を得ること。
6. 「異なる者同士、理解を」。相手国の国民の考えを尊重し、理解してこそ、真の友好がかなえられるものなのである。

外国語の勉強や仕事に携わることにより、世界中の人が学び合い、助け合い、友好的に付き合っていくよう、心から願っている。

注

- 1) 英語以外の外国語専攻を希望する人を対象に、統一試験前に行われる大学入学試験。
- 2) 国際交流基金が海外の日本語教育機関を対象に数年おきに行う調査。1979年から実施。2003年の調査は2003年7月～2004年3月に行ったもの。次回調査は2006年の予定。
- 3) 月300元、つまり年に3600元。大学生一年の学費の約60%にあたる。
- 4) 2005年「日本語能力試験」で中国の受験者は計17万9230人。そのうち、香港1万482人、台湾4万2326人となっている。

参考文献

- 国際交流基金 『海外の日本語教育の現状——海外日本語教育機関調査・2003年』
2005年1月
- 国立国語研究所 『外来語言い換え提案』 2006年3月
- 山崎誠・小沼悦 『現代雑誌における語種構成』 言語処理学会第十回大会発表
2004年3月